



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場会社名 バンドー化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5195 URL http://www.bando.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 満隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大嶋 義孝 TEL 078-304-2516
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	23,175	1.8	990	△40.4	1,149	△39.2	937	△37.4
26年3月期第1四半期	22,761	3.4	1,660	27.4	1,890	24.9	1,499	64.5

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 781百万円 (△78.5%) 26年3月期第1四半期 3,642百万円 (92.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	9.97	—
26年3月期第1四半期	15.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	88,514	49,639	55.5	522.00
26年3月期	89,622	49,276	54.4	518.41

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 49,106百万円 26年3月期 48,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	0.9	2,500	△22.6	2,900	△21.7	1,900	△31.2	20.20
通期	95,000	1.7	5,800	5.1	6,400	4.8	4,300	0.5	45.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	94,427,073株	26年3月期	94,427,073株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	352,696株	26年3月期	347,060株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	94,076,400株	26年3月期1Q	94,109,446株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、アセアンの成長率は減速したものの、米国や欧州は回復基調で推移しました。また、日本経済は、消費税増税の反動はありましたが、徐々に持ち直しの兆しがみられるなど、全体としては緩やかな回復が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、2013年度から2022年度までの中長期経営計画“Breakthroughs for the future”（未来への躍進）の第1ステージの2年目として、「グローバル市場戦略の進化」、「製品の進化」、「ものづくりの進化」、「新事業の創出」、「経営品質の進化」の5つの指針のもと、重点地域での営業強化や省エネ大賞を受賞したHFDの販売強化、国内関係会社の再編など、経営目標の達成に向けて取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は231億7千5百万円（前年同期比1.8%増）となりました。しかしながら、昨年度の業績を牽引したタイ向けの販売が政治混乱のあおりで急減速したことや労務人件費の上昇などにより、営業利益は9億9千万円（前年同期比40.4%減）、経常利益は11億4千9百万円（前年同期比39.2%減）、四半期純利益は9億3千7百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[ベルト事業]

自動車用伝動ベルト製品：補機駆動用伝動ベルト製品につきましては、中国やアジア（タイを除く）の需要が引き続き増加した結果、前年同期に比べ伸長いたしました。補機駆動用伝動システム製品は、ベルト非装着車種の増加により、前年同期に比べ減少しました。二輪車用伝動ベルトは、インド・ベトナムにおいては市場拡大が続いており、スクーター用変速ベルトや樹脂製品の販売が、前年同期に比べ増加いたしました。

一般産業用伝動ベルト製品：産業機械用伝動ベルトにつきましては、日本国内における販売は堅調に推移いたしました。また、海外においては、北米を中心に前年同期に比べ販売を伸ばしました。

搬送ベルト製品：国内においては、鉄鋼向けのコンベヤベルトの販売が好調に推移いたしました。また、樹脂コンベヤベルト（サンラインベルト）は、日本とアジアの販売が伸長しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は190億5千8百万円（前年同期比0.9%増）となりましたが、セグメント利益は、昨年度の業績を牽引したタイ向けの販売が政治混乱のあおりで急減速したことや労務人件費の増加などにより、8億1千1百万円（前年同期比44.7%減）となりました。

[エラストマー製品事業]

電子写真出力機器用精密機能製品：日本国内では、クリーニングブレードやOA機器などで使用される精密ベルトは顧客の生産調整の影響により販売が減少しましたが、高機能ローラにつきましては、新規案件の獲得により、前年同期に比べ販売が増加いたしました。

機能フィルム製品：住宅市場におきましては、消費税増税の駆け込み需要の反動による販売減がありましたが、建築用資材は、ほぼ前年同期並みの販売を維持いたしました。また、注力している装飾表示製品の販売は前年同期に比べ増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は38億6千1百万円（前年同期比6.2%増）となりましたが、セグメント利益は、労務人件費の増加などにより、8千万円（前年同期比36.4%減）となりました。

[その他事業]

その他の事業といたしましては、ロボット関連デバイス事業などを行っており、売上高は4億6千1百万円（前年同期比30.7%増）、セグメント利益は6千6百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

なお、セグメントの業績については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日に公表いたしました連結業績予想のとおりであります。

なお、第2四半期（累計）および通期の業績見込みについて見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が230百万円減少し、利益剰余金が148百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、連結子会社のうち在外連結子会社17社については、決算日が12月31日であったため同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、決算日を3月31日に変更または連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用することとしました。

この変更により、当第1四半期連結会計期間は、平成26年4月1日から平成26年6月30日までの3ヵ月間を連結しております。なお、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3ヵ月間の損益については、利益剰余金に直接計上しております。

（連結納税制度の適用）

当社および一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,192	13,319
受取手形及び売掛金	18,905	19,011
商品及び製品	6,579	6,339
仕掛品	1,467	1,546
原材料及び貯蔵品	2,764	2,542
繰延税金資産	656	882
その他	2,006	1,951
貸倒引当金	△30	△30
流動資産合計	45,540	45,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,002	10,723
機械装置及び運搬具(純額)	11,300	10,577
土地	6,644	6,620
建設仮勘定	717	813
その他(純額)	1,157	1,148
有形固定資産合計	30,822	29,884
無形固定資産		
ソフトウェア	860	837
その他	199	189
無形固定資産合計	1,059	1,026
投資その他の資産		
投資有価証券	10,150	10,160
繰延税金資産	723	651
その他	1,442	1,346
貸倒引当金	△117	△117
投資その他の資産合計	12,199	12,042
固定資産合計	44,081	42,952
資産合計	89,622	88,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,286	14,207
短期借入金	5,571	5,016
未払法人税等	1,363	566
その他	5,563	6,155
流動負債合計	26,785	25,946
固定負債		
長期借入金	7,182	6,956
社債	3,000	3,000
退職給付に係る負債	3,159	2,839
その他	218	133
固定負債合計	13,560	12,928
負債合計	40,345	38,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	2,968	2,968
利益剰余金	35,353	36,389
自己株式	△102	△104
株主資本合計	49,171	50,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,498	1,534
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	△852	△1,636
退職給付に係る調整累計額	△1,048	△999
その他の包括利益累計額合計	△399	△1,099
少数株主持分	504	533
純資産合計	49,276	49,639
負債純資産合計	89,622	88,514

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	22,761	23,175
売上原価	16,441	17,163
売上総利益	6,320	6,012
販売費及び一般管理費	4,660	5,022
営業利益	1,660	990
営業外収益		
受取利息及び配当金	66	74
持分法による投資利益	152	201
為替差益	109	—
その他	47	46
営業外収益合計	376	322
営業外費用		
支払利息	62	83
為替差損	—	57
その他	83	22
営業外費用合計	145	163
経常利益	1,890	1,149
特別利益		
投資有価証券売却益	12	—
その他	1	—
特別利益合計	14	—
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前四半期純利益	1,903	1,149
法人税、住民税及び事業税	810	476
法人税等調整額	△426	△283
法人税等合計	384	193
少数株主損益調整前四半期純利益	1,519	956
少数株主利益	20	18
四半期純利益	1,499	937

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,519	956
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	39
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	1,634	△197
退職給付に係る調整額	—	49
持分法適用会社に対する持分相当額	253	△66
その他の包括利益合計	2,123	△174
四半期包括利益	3,642	781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,609	760
少数株主に係る四半期包括利益	33	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ベルト事業	エラストマ ー製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,833	3,634	22,468	292	22,761	—	22,761
セグメント間の内部 売上高または振替高	50	2	53	60	113	△113	—
計	18,884	3,637	22,521	353	22,875	△113	22,761
セグメント利益	1,469	126	1,596	46	1,642	17	1,660

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。
2. セグメント利益の調整額17百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、全社費用25百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ベルト事業	エラストマ ー製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,030	3,845	22,875	300	23,175	—	23,175
セグメント間の内部 売上高または振替高	27	16	44	161	206	△206	—
計	19,058	3,861	22,919	461	23,381	△206	23,175
セグメント利益	811	80	892	66	959	30	990

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主としてロボット関連デバイス事業他であります。
2. セグメント利益の調整額30百万円には、セグメント間取引消去1百万円、全社費用29百万円が含まれております。全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は報告セグメントに属している製品区分の見直しにより、当第1四半期連結会計期間より、ベルト事業の製品の一部をエラストマー製品事業に移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、見直し後の報告セグメントに基づき作成していません。

4. 補足情報

〔海外売上高〕

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

	アジア	中国	欧米他	計
I 海外売上高（百万円）	5,875	3,019	2,483	11,378
II 連結売上高（百万円）				23,175
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.4	13.0	10.7	49.1

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域に対する売上高であります。
2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。
- (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国または地域
- アジア……………タイ、韓国、インドネシアほか
- 中国……………中国、香港
- 欧米他……………米国、ヨーロッパ、オセアニア、中南米ほか